



イントロダクション		CHAPTER 2 事業展開		関連領域		社会・関係資本		CHAPTER 5 データセクション	
目次・編集方針	01	発電・卸		総合設備エンジニアリング事業	46	ステークホルダーエンゲージメント	66	財務情報	87
トップメッセージ	02	原子力発電事業	28	不動産事業				グリーン/トランジション・ファイナンスの推進	88
At a Glance	06	東通原子力発電所の不適切事案に係る再発防止に向けた取り組み	31	DX・IT事業	47			パートナーシップ・社外からの評価等	89
財務・非財務ハイライト	08	火力発電事業	33	CHAPTER 3 経営基盤・各資本の強化				SASBスタンダードインデックス	90
東北電力グループの価値観	10	グリーンビジネス		自然資本		取締役会議長メッセージ	71	電気事業制度・用語解説	93
東北電力グループの強み	12	再生可能エネルギー発電事業	37	カーボンニュートラル戦略	49	コーポレート・ガバナンス体制	72	第三者保証報告書	95
CHAPTER 1 価値創造ストーリー		グリーンエネルギーサービス事業	38	気候変動関連の情報開示 (TCFD)	52	取締役役と投資家のサステナビリティ・ミーティング	74	会社情報	96
東北電力グループ中長期ビジョンの実現に向けて	14	エネルギー・ソリューションサービス		生物多様性の保全	57	取締役	78	グループ一覧	97
CFOメッセージ/財務戦略	18	電力小売事業	39	人的資本		社外取締役メッセージ	81		
価値創造プロセス	21	ソリューションサービス事業	42	知的資本		リスクマネジメント	83		
サステナビリティ	22	送配電		DX戦略	62				
		送配電事業	43	イノベーションへの挑戦	64				

東北電力グループ統合報告書2026編集方針

東北電力グループでは、財務情報とサステナビリティ情報のつながりを通じて、財務諸表だけでは捉えにくい当社グループの中長期的な価値創造に関する考え方や取り組みをご理解いただくことを目的に、2018年度より「東北電力グループ統合報告書」を発行しています。

今年度は、「利益拡大に向けた事業展開」「成長に資する戦略的な投資」「持続的な事業展開を支える経営基盤の強化」の取り組みに加え、サステナビリティを経営の中核に据えた価値創造の考え方や取り組みを適切にお伝えすることを意識して制作しました。

本報告書の編集・制作は、IFRS財団の「国際統合報告フレームワーク」や経済産業省の「価値協創ガイダンス」などを参照し、グループ戦略部門が中心となり、社内の幅広い関係部署と連携して行っています。私はサステナビリティの責任者として、その制作プロセスが適正であり、記載内容が正確であることを表明します。

今後も、ステークホルダーの皆さまに当社グループについてより深くご理解いただけるよう、建設的な対話の促進に資する情報開示の充実を通して、企業価値向上に努めてまいります。

代表取締役副社長 副社長執行役員
サステナビリティ担当 **二階堂 宏樹**

参考にしたガイドラインなど

- 価値協創ガイダンス/経済産業省
- 国際統合報告フレームワーク/IFRS財団
- SASBスタンダード/IFRS財団
- サステナビリティ・レポーティング・スタンダード/GRI
- 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 最終報告書
- 自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD) 提言

東北電力の情報開示媒体

東北電力グループにおいて重要度が高い課題・取り組みについては、「東北電力グループ統合報告書」でご報告しています。詳細な財務情報およびサステナビリティ情報については、下記をはじめとするその他の情報開示ツールをご参照ください。なお、「東北電力グループサステナビリティデータブック」では、より多くのサステナビリティに関する情報をご紹介します。



将来の見通しなどに関する記述について

本報告書に記載されている情報のうち、業績見通し等の将来予想に関する情報は、開示時点で把握可能な情報や一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、既知・未知のリスクや不確実な要素などの要因が含まれており、その要因によって実際の成果や業績、実績等は、見通しとは大きく異なるものとなる可能性もあります。

報告対象範囲

東北電力グループ70社

報告対象期間

原則として2025年度(2025年4月1日～2026年3月31日)の取り組みを報告していますが、活動内容は一部過年度と2026年度を含みます。

発行時期

2026年9月(前回2025年9月)

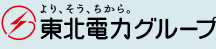
次回発行予定

2027年9月

お問い合わせ先

東北電力株式会社 グループ戦略部門

〒980-8550 仙台市青葉区本町一丁目7番1号
TEL.022-225-2111(代)
E-mail: s.sustainability.vr@tohoku-epco.co.jp



イントロダクション

目次・編集方針

- トップメッセージ
- At a Glance
- 財務・非財務ハイライト
- 東北電力グループの価値観
- 東北電力グループの強み

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト →

TOP MESSAGE トップメッセージ

信頼される電力のプロフェッショナルとして、 進化・成長し続ける会社でありたい

就任1年を振り返って

私は2025年4月に社長に就任して以来、グループ中長期ビジョンにおける今後の経営展開「よりそうnext^{PLUS}」に基づき、電気・エネルギーを中心に据えた事業を進め、財務目標の達成と経営基盤の強化に向け**実行力とスピードを重視した経営**を進めてまいりました。

2025年度を振り返ると、小売販売競争の激化、インフレ物価高・金利上昇・円安、そして中東情勢の緊迫化など、経営環境の急激な変化の影響もあり、2期連続での減収減益決算となりましたが、一定の利益を確保することで**財務基盤の回復**に向けて着実な前進が図られましたし、女川原子力発電所2号機の安定運転により火力燃料とCO₂排出量の大幅な削減が

図られ、再生可能エネルギーの開発とともに、再エネ電気をお客さまに直接供給するコーポレートPPAサービスの受注も順調に拡大するなど、**脱炭素の取り組みでも一定の成果**を上げることができました。

その一方で、収益性が低下している電力小売・ソリューションサービスと送配電事業の改善、増加傾向にある有利子負債や総資産の抑制が、財務目標との関係からも当社グループが対処すべき重要な課題と認識しておりますし、コンプライアンス面では、東通原子力発電所において当社社員が関与した核物質防護に係る不適切事案が発生した事実を極めて深刻に受け止めており、再発防止に向けた会社全体としてのこれまでの対応を通じて、**信頼の重みと維持していくことの難しさ**を痛感した1年でもありました。



東北電力株式会社
代表取締役社長 社長執行役員

石山 一弘

イントロダクション

目次・編集方針

トップメッセージ

At a Glance

財務・非財務ハイライト

東北電力グループの価値観

東北電力グループの強み

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

[IRサイト](#) →

当社は、1951年から東北・新潟地域に根差して電気事業を営み、今年で創立75年を迎えました。これは、先人をはじめ社員一人ひとりが高い誇りと使命を持って電力の安定供給や地域の課題解決などに取り組み、これまで脈々とお客さまや地域社会との信頼関係を築き上げてきたことによるものと考えています。

国が掲げる2050年カーボンニュートラル（以下、CN）の実現は、当社にとって創立100年という大きな節目とも重なります。当社グループは、次の25年を見据え、これからも**電力の安定供給**という使命を果たしながら、CNとデジタルトランスフォーメーション（以下、DX）を推進することにより、**地域社会とともに新たな価値を創造**していかなければなりません。

引き続き、私自らの信条である「知行合一」に基づき、常に**挑戦する姿勢**を持ちながら、**実行力とスピード**を重視した経営を実践し、**進化と成長**を実現してまいります。

当社グループが社会に提供する価値

「東北の繁栄なくして当社の発展なし」という創立以来の基本的な考え方や「**地域社会との共栄**」という経営理念、グループスローガンである「**より、そう、ちから。**」は、当社グループにとって大切な概念であり、これからも変わりはありません。

当社グループの強みは、**電力のプロフェッショナルであること、地域との絆を有していること**です。長年にわたり培ってきた**技術力、現場力、災害対応力、お客さま提案力、更には日常のコミュニケーションや社会貢献活動など**を通じて築き上げた**地域との信頼関係は、競争優位の源泉**であり、他社が容易に模倣できないものと考えています。

ご承知のとおり、東北・新潟地域は、他の地域よりも早く人口減少、少子高齢化、過疎化等が進展していますので、他の地域に先駆けて様々な社会課題が顕在化していくものと想定されます。また、気候変動に起因する異常気象の増加は、地域の基幹産業である農業や漁業の収穫量への影響とともに、自然災害の激甚化や頻発化といった安全な生活に直結する問題も生んでいます。

当社グループが、様々な地域の課題に向き合いながら、その解決を目指していくため、当社の本店総務・地域共創部門が中心となって社内外のコーディネート機能を発揮しつつ、各事業部門や支店・支社、第一線事業所などとも連携しながら、全社的な体制で地域のCN推進、地域課題を解決できる変革人財の創出、次世代層の支援、企業誘致や高付加価値サービスの提供など、東北・新潟地域の持続的な成長を後押ししてまいります。

当社グループの考える**サステナビリティは、経営理念やグループスローガンに基づき、電気・エネルギーを中心とした商品・サービスの提供など**を通じて**地域の社会課題を解決**

し、中長期的な企業価値の向上と社会全体の持続的な発展に貢献することです。8つのマテリアリティへの取り組みが経営基盤の強化につながり、事業を通じた企業価値と社会価値の創出により、企業ブランド力が向上し地域との絆が一層強化されることになります。

これからも**お客さまや地域社会から信頼され選択される企業であり続けるため、「電力のプロフェッショナル」と「地域との絆」という強みを活かしながら、ステークホルダーとのコミュニケーションや多様な活動の維持・充実を通じて、価値の共創に努めてまいります。**

成長ポテンシャルと これからの経営の方向性

東北・新潟地域は、他地域に先駆けて様々な社会課題の顕在化が懸念されていますが、自然環境に恵まれた再エネの適地でもあり、産業立地に必要な基盤要素が揃った**成長ポテンシャルの高い地域であるとも言えます。**

既に東北自動車道沿いを中心に、半導体や自動車関連企業などが多数進出していますし、東北大学が国際卓越研究大学に国内で初めて認定され、次世代放射光施設「^{ナノテラス}NanoTerasu」が運用を開始するなど、大学・研究機関の集積も進んでいます。

電力広域的運営推進機関が公表した想定では、**今後10年間で東北・新潟地域を含む東日本エリアの電力需要は、データセンターや半導体工場の新増設に伴い、全国平均を上回る規模で増加する見通し**です。現状においては首都圏などが先行していますが、企業の環境価値ニーズが高まる中、今後、通信ネットワークの構築とあわせ、再エネ電源が豊富な東北・新潟地域においても電力



イントロダクション

目次・編集方針

トップメッセージ

At a Glance

財務・非財務ハイライト

東北電力グループの価値観

東北電力グループの強み

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイトへ>

需要が増加していく可能性は高いものと考えています。

既に、データセンターの誘致などに向けて、専任体制による情報の収集や関係する事業者との連携や検討・協議などを進めており、一定の手ごたえを感じているところですし、規模の大きな具体案件の早期実現が今後の展開において極めて重要と認識しています。

電気事業は、小売全面自由化から10年以上を経過し、エリアを超えた他事業者との競争が激化するだけでなく、国際情勢の変化で燃料価格のボラティリティが高まり、金融経済政策の変化から金利上昇や円安も進展し、非常に将来が読み難い事業環境になっています。その一方で、脱炭素の潮流は、地球温暖化問題の影響が徐々に拡大していることもあって変わっておらず、国内外で規制強化が進みつつあります。

東北・新潟地域のみならず、我が国のこれからの成長と国民の安全・安心な暮らしを実現するうえで、CNとAI等を活用したDXの取り組みは欠かせません。これらは社会課題の解決に向けた重要な手段であり、当社グループにとって難しい挑戦にはなりますが、大きな成長機会と捉えています。

当社グループが電力の安定供給を維持しながら、CNとDXを実現していくためには、当面は「成長の過渡期」と捉え、設備の維持・更新投資に加え、将来の成長につながる戦略投資を進めていく必要があります。

そして、特に利益拡大に向けた事業展開に注力し、再エネ価値を含む卸売メニューの多様化、トレーディング子会社と一体となった電力需給の最適化、エリア内外での小売販売の拡大、お客さま起点での料金サービス・プランの充実や電化の推進、レバニューキャップ制度に基づく送配電事業の収益改善などに取り組み、収益力の向上に努めてまいります。

また、投資が先行する中、着実な資金調達と資産増加の抑制も重要となりますので、脱炭素やDXなどの**成長投資に対する国の支援制度の活用や資金調達の多様化**なども検討し、ROICを活用した事業評価や財務規律に基づく投資判断により、資本効率の向上にも取り組み、**可能な限り総資産や有利子負債の増加を抑制**してまいります。

企業価値向上に向けた経営資源の配分

企業価値を持続的に高めていくためには、短期的な成果だけにとらわれることなく**将来を見据え**

た資源配分も求められます。

資源配分については、前述のとおり、**地域における安定供給の確保を前提に、電気事業への投資を中核と位置付けつつ、資本効率と成長性を重視しながら進めていきます。これにより、資本コストを意識した経営の高度化を図り、持続的な企業価値向上の実現**を目指してまいります。

電気事業に係る投資は、巨額であると同時に投資回収までに長い時間を要する特徴があります。現在、女川2号機の特定重大事故等対処施設の工事や東北東京間連系線工事が佳境にあることなどにより投資が高む状況が続く、フリー・キャッシュ・フローがマイナスの状態となっています。

女川2号機の特定重大事故等対処施設は2028年8月までの完了を目指しており、東北東京間連系線は2027年度内の運用開始を見込んでおります。それ以外にも洋上風力などをはじめとする再エネの開発、DX推進に向けたシステム基盤の強化、東通1号機の安全対策工事など、重要な投資も控えております。

そのため、発電・販売事業と送配電事業における一層の利益創出に取り組み、フリー・キャッシュ・フローの改善に繋げるとともに、中長期的な時間軸の中で、各案件の利益貢献時期等も考慮しながら資源配分を考えてまいります。

不確実性の高い経営環境下において、資本コストの低減と事業リスクへの備えとの最適なバランスを追求する観点から、財務目標として掲げている2030年度の連結自己資本比率25%以上を目指したうえで、資本効率にも配慮しつつ、環境変化や事業リスクを踏まえた最適な水準を見極めてまいります。

まずは2026年度の財務目標である連結自己資本比率20%程度を達成したうえで、**中長期的には電気事業の変化に対応し、付加価値を生む戦略投資などを通じて「利益・投資・成長の好循環」を形成していくことで、CNとDXを推進し、中長期ビジョンで掲げる「快適・安全・安心な暮らしを実感できる社会」の実現**を図ってまいります。

経営基盤を支える人財戦略

従業員は、グループの持続的な経営を支える重要な経営資本であり、当社はこれまでも、人財に「財産」の字を当てて価値創出の源泉と捉えてきました。**従業員の誠実な仕事は、当社グループへの信頼感として蓄積されてきましたし、電力の安定供給への使命感、現場の技術力や災害対応力そして丁寧で地道なお客さま提案力などは当社グループ人財の強み**であると認識しています。

当社グループでは、持続的な事業展開を支え、将来の成長を実現するため、CNとDXに

イントロダクション

目次・編集方針

トップメッセージ

At a Glance

財務・非財務ハイライト

東北電力グループの価値観

東北電力グループの強み

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

[IRサイト](#) >>

加えて、人財戦略の強化にも取り組んでいるところであり、労働人口の減少や仕事に対する価値観の多様化などが進む中、これまで以上に多様な人財がイキイキと働く職場づくりに向けて、**分野毎の事業戦略と連動した人財ポートフォリオを継続的に策定**しながら、人財マネジメントサイクルの実効性を高め、目標を定めたうえで**従業員エンゲージメントの向上**を図り、働きがい、働きやすさ、能力伸長につながる取り組みを進めています。今後、CNやDXを推進しながら、新たな価値創造に挑戦していくうえで、**多様な経験や価値観を持つ人財が活躍できる組織**であることが望まれます。特に女性活躍の推進は、重要な経営課題の一つであり、目標を設定して管理職の増加に取り組み、**今年4月には社内登用としては初の女性執行役員・山形支店長**が誕生しております。

また、2025年度は、大きな成果として、これまで27年間も続いていた**請負・委託を含めた労働死亡災害をゼロ**にすることができました。労働安全の確保も、ヒューマンエラーの防止も、東通原子力発電所の核物質防護に係る不適切事案の再発防止対策も、その本質は同じであり、従業員一人ひとりの行動を組織のエラーに繋げない仕組みを構築し、それを確実に機能させていかなければなりません。

その意味からも、全ての事業活動の前提となるコンプライアンスは非常に重要であり、内部統制やリスクマネジメントの充実とあわせ、コーポレートガバナンスの強化にも取り組んでまいります。

株主・投資家の皆さまへの還元

現在、当社株価はPBR（株価純資産倍率）1倍を下回る水準にあり、PER（株価収益率）についても東証プライム上場企業の平均と比べて見劣りしている状況です。**これらの指標をどのように改善し、企業価値評価の向上につなげていくかは、重要な経営課題と認識**しております。

このような認識の下、当社は当面の配当方針として、財務基盤の安定化とのバランスを図りつつ、**DOE（株主資本配当率）2%を目安とした安定的な株主還元**を行うこととしています。2025年度には中間・期末合計で1株当たり40円の配当を実施し、2026年度は業績を「未定」とした中でも株主の皆さまの予見性を確保することが重要と考え、2025年度末におけるDOE2%の水準も勘案し、現時点で配当可能と予想できる水準として、中間・期末合計で1株当たり40円の配当を予定しております。引き続き**財務目標の達成を目指しながら、DOE指標を基本とした持続的な株主還元の充実**を図ってまいります。

今後も、**財務基盤の安定化**を着実に進めるとともに、**収益性と資本効率の向上**にも取り組

み、あわせて**資本市場との対話（エンゲージメント）を一層強化**してまいります。こうした取り組みを通じて、**当社グループの中長期的な成長性・収益性に対する資本市場からの納得感と信頼感をしっかりと高め、企業価値の持続的な向上**につなげてまいります。

サステナビリティを経営の中核に据えて

社長としての私の責務は、電力の安定供給を守り抜くこと、お客さまや地域社会から選ばれる会社であること、そして将来世代へ持続的な成長の基盤を引き継ぐことです。

そのために重要なことは、安全を最優先に、コンプライアンスを徹底しながら、信頼される会社であり続けなければなりません。**信頼は企業価値の源泉であり、全ての事業活動の土台**であると考えています。

東北電力グループは、これからも**電力のプロフェッショナルとしての誇りと自覚**を持って、地域との絆を大切にしながら、事業環境の変化を成長の機会と前向きに捉え、進化を続けてまいります。

ステークホルダーである株主・投資家の皆さま、お客さま、お取引先や地域にお住まいの皆さま、そして従業員一人ひとりと**信頼関係を礎として、利益・投資・成長の好循環を形成し、企業価値の向上と社会価値の創出を同時に実現させることで、東北・新潟地域の持続的な発展に貢献**してまいります。

今後とも変わらぬご支援とご理解を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。



イントロダクション

目次・編集方針

トップメッセージ

At a Glance

財務・非財務ハイライト

東北電力グループの価値観

東北電力グループの強み

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

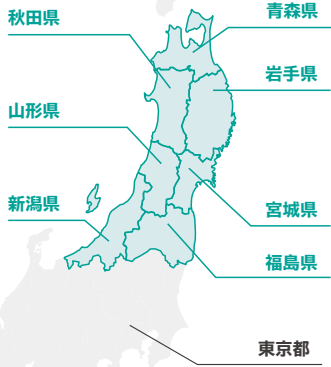
[IRサイト](#) →

At a Glance

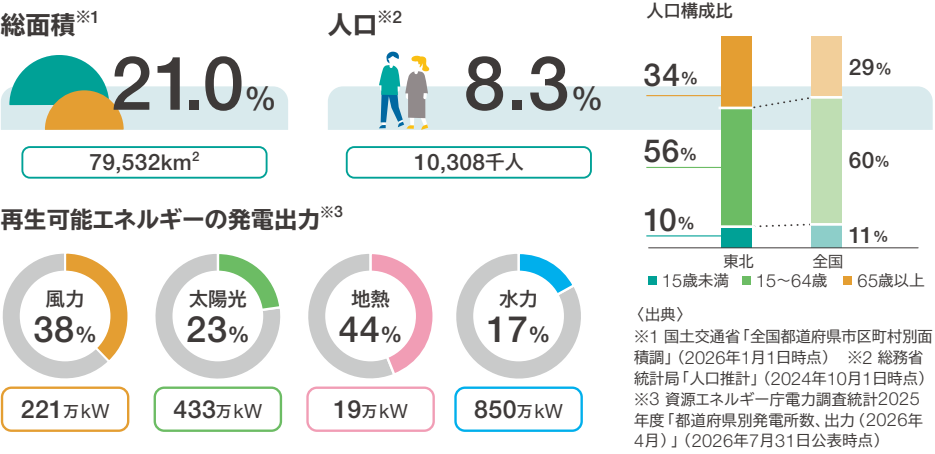
東北・新潟地域とは

東北電力グループが事業基盤を置く東北・新潟地域は、国土の約2割を占めるエリアであり、東日本大震災をはじめとする地震や、冬の暴風雪など、厳しい自然条件にさらされています。この自然条件は、水力、風力、地熱といった再生可能エネルギーのポテンシャルや冷涼な気候など、東北・新潟地域の強みとなる貴重な地域資源でもあります。

東北・新潟地域は、巨大な市場（経済圏）である首都圏に近接し、新幹線や高速道路などの高速交通網で結ばれています。その一方で、国内の他の地域と比較して人口減少や少子高齢化が加速しており、今後は、交通・教育・福祉などさまざまな分野で社会課題が顕在化していくことも想定されています。



日本における東北・新潟地域のシェア

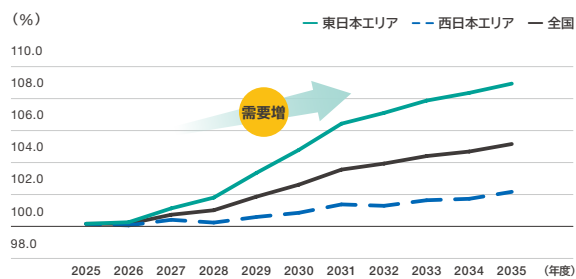


東北電力グループの持続的な成長に向けた3つのポイント

1. 東日本エリアの電力需要見通し

- 東日本（50Hz）エリアの電力需要は、今後10年間で+9%程度の増加となる見通し
- 北海道/東京エリアに隣接する地理的優位性
- 東日本エリアにおける送電系統の増強
- 日本の基幹産業や研究機関等の集積を背景とした東北エリアの需要増加ポテンシャル

東日本および西日本エリアの電力需要見通し

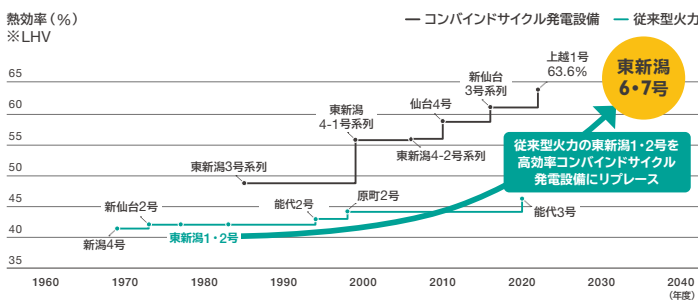


※出典：電力広域的運営推進機関「2026年度 全国及び供給区域ごとの需要想定について」を基に当社作成（東日本：北海道・東北・東京、西日本：中部・関西・北陸・中国・四国・九州・沖縄）。

2. 発電事業の競争力

- 女川原子力発電所2号機の安定稼働によって期待される3つの効果（①燃料費低減、②安定供給・最適な電源構成の実現、③CO₂削減・非化石価値）
- 調整力としての火力電源の活用と、熱効率向上による競争力強化・脱炭素化の推進
- 燃料調達～発電～卸売のバリューチェーン最適化

当社の火力発電所の熱効率の推移（低位発熱量基準）※

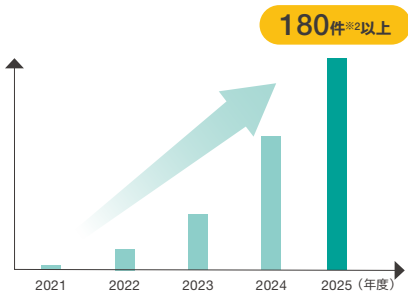


※ 低位発熱量基準：燃料中の水分および燃焼によって生成された水分の凝縮熱を差し引いた発熱量。

3. 脱炭素電源の最大限の活用

- 東北・新潟地域の「豊富な自然資源」を活用した「コーポレートPPA」など、当社ならではのカーボンニュートラルソリューションの提供
- 当社グループ全体で、水力・太陽光・地熱・風力を合わせ約280万kWの再エネ電源を保有。地域に賦存する再エネポテンシャルを最大限活用

コーポレートPPA 累積受注件数の推移※1



※1 オンサイトPPAとオフサイトPPAの合計 ※2 2026年3月末時点

イントロダクション

目次・編集方針

トップメッセージ

At a Glance

財務・非財務ハイライト

東北電力グループの価値観

東北電力グループの強み

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

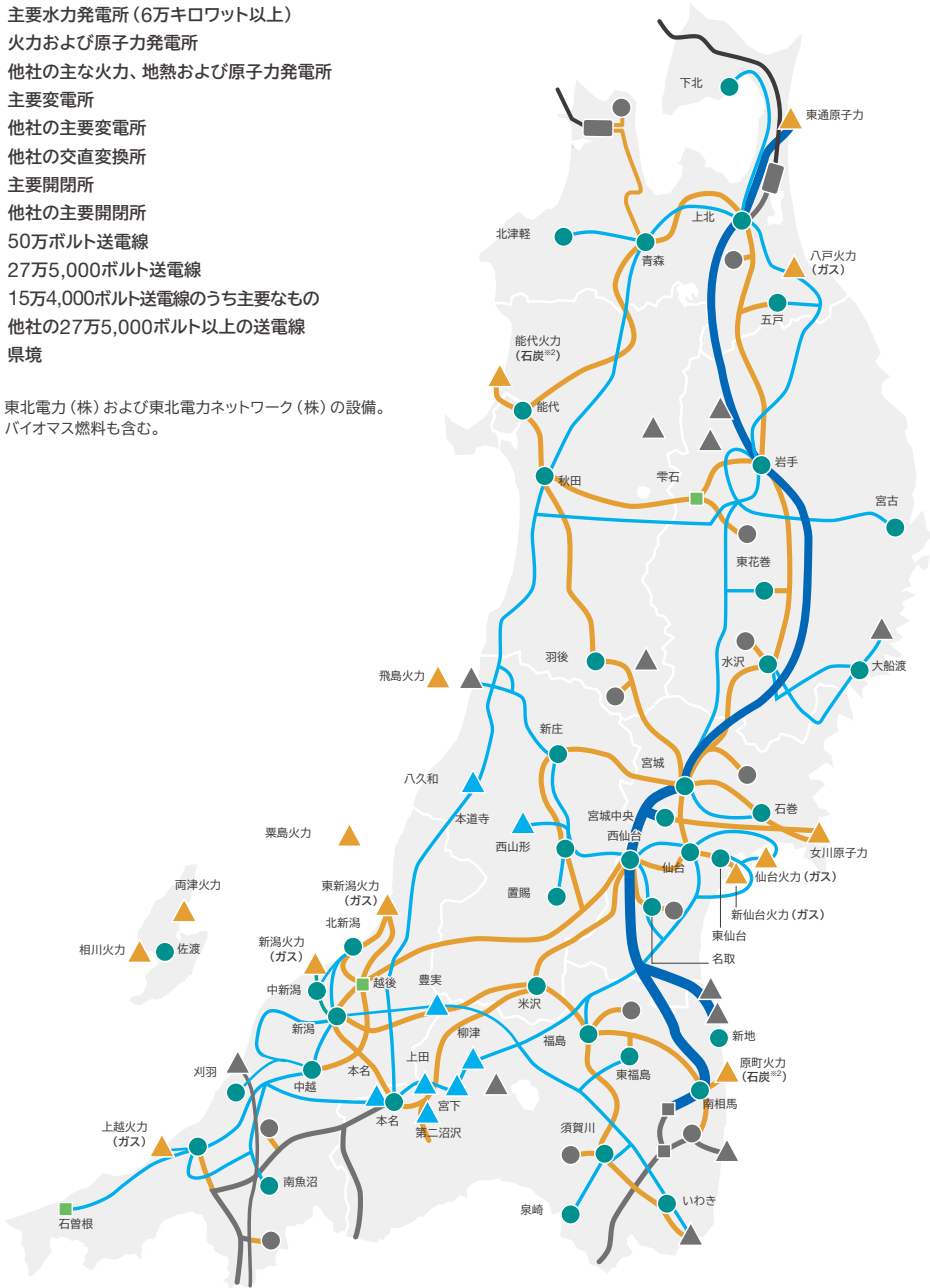
データセクション

IRサイトへ>

東北電力グループの設備※1 (2026年3月現在)

- ▲ 主要水力発電所 (6万キロワット以上)
- ▲ 火力および原子力発電所
- ▲ 他社の主な火力、地熱および原子力発電所
- 主要変電所
- 他社の主要変電所
- 他社の交直流変換所
- 主要開閉所
- 他社の主要開閉所
- 50万ボルト送電線
- 27万5,000ボルト送電線
- 15万4,000ボルト送電線のうち主要なもの
- 他社の27万5,000ボルト以上の送電線
- 〇 県境

※1 東北電力(株)および東北電力ネットワーク(株)の設備。
※2 バイオマス燃料も含む。



事業別の状況 (2025年度)

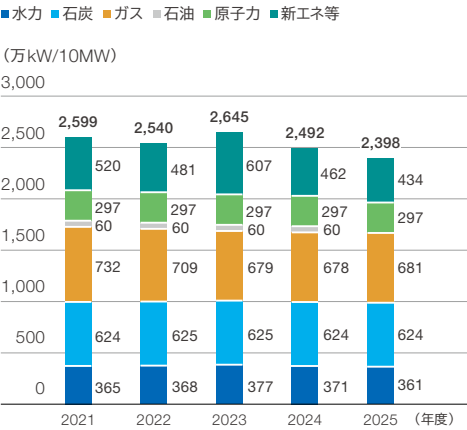


※3 外部顧客に対する売上高

設備の概要

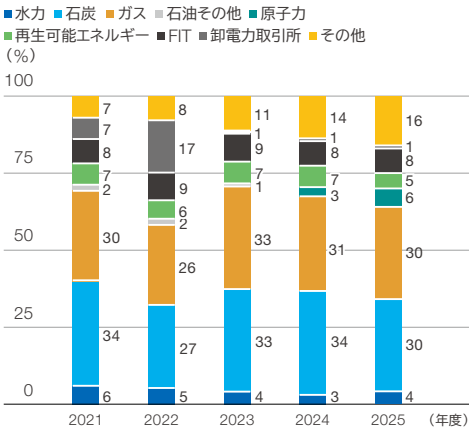
	東北電力		東北電力グループ (主要設備)		東北電力ネットワーク	
発電所など	水 力	202カ所 245万kW	222カ所 258万kW		こう長 (km)	15,525
	火 力	8カ所 1,060万kW	13カ所 1,137万kW		送電設備 回線延長 (km)	25,264
	地 熱	— —	5カ所 15.4万kW		支持物 (基)	58,530
	太陽光	10カ所 1.2万kW	11カ所 1.4万kW		変電設備 設備数 (箇所)	637
	風 力	1カ所 1.4万kW	1カ所 1.4万kW		こう長 (km)	150,295
	バイオマス	— —	1カ所 5.3万kW		配電設備 電線延長 (km)	595,158
	原子力	2カ所 275万kW	2カ所 275万kW		支持物 (基)	3,189,814
	蓄電池	— —	4カ所 8.5万kW			
	合 計	223カ所 1,583万kW	259カ所 1,701万kW			

年度別発電設備容量※4



※4 個々の数値の合計と合計値は、四捨五入の関係で一致しない場合もある。新エネ等は、風力発電、太陽光発電、バイオマス発電、廃棄物発電、地熱発電を含む既連系の発電設備容量。分社化に伴い、送配電事業を除く。

発電電力量構成比※5



※5 融通・他社受電を含む。個々の数値の合計は、四捨五入の関係で100とならない場合もある。

イントロダクション

目次・編集方針

トップメッセージ

At a Glance

財務・非財務ハイライト

東北電力グループの価値観

東北電力グループの強み

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

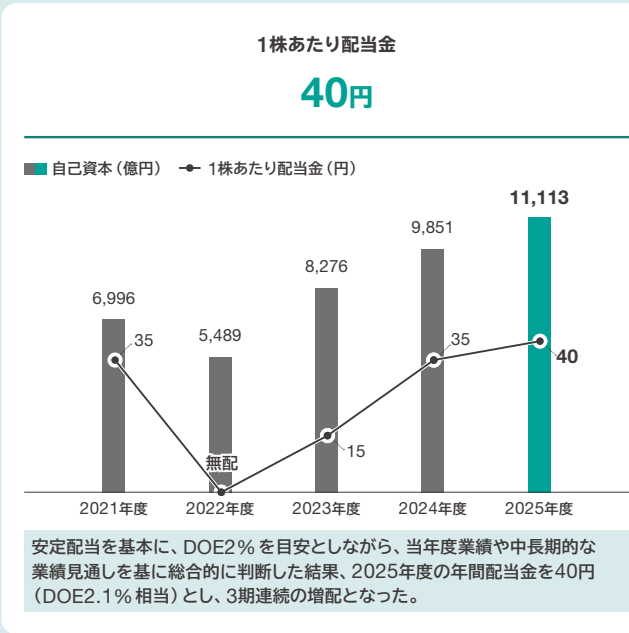
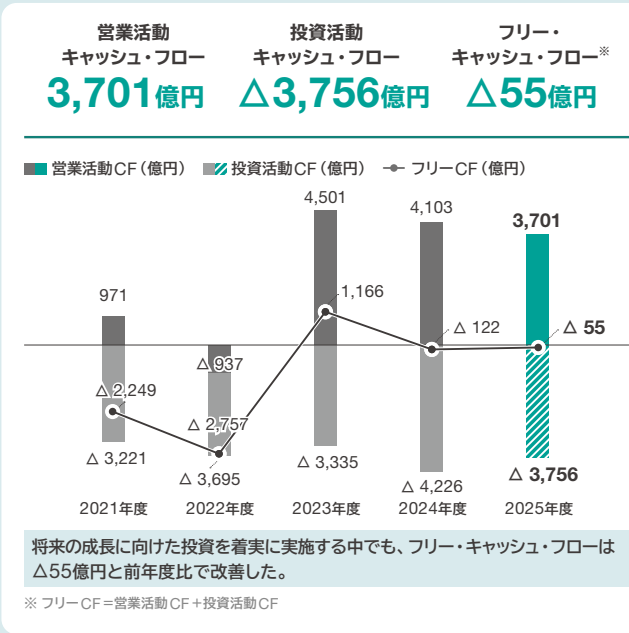
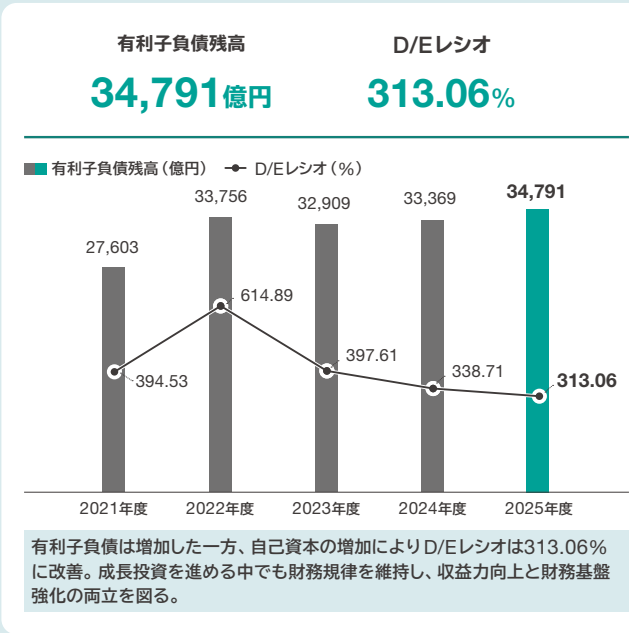
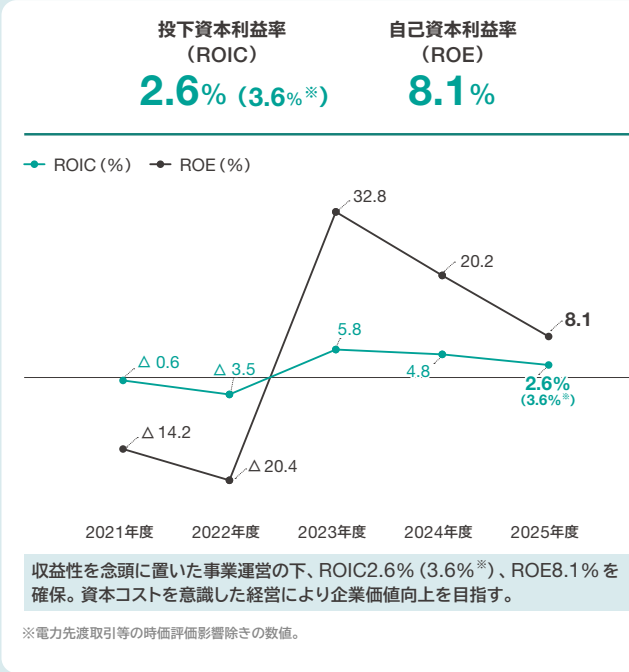
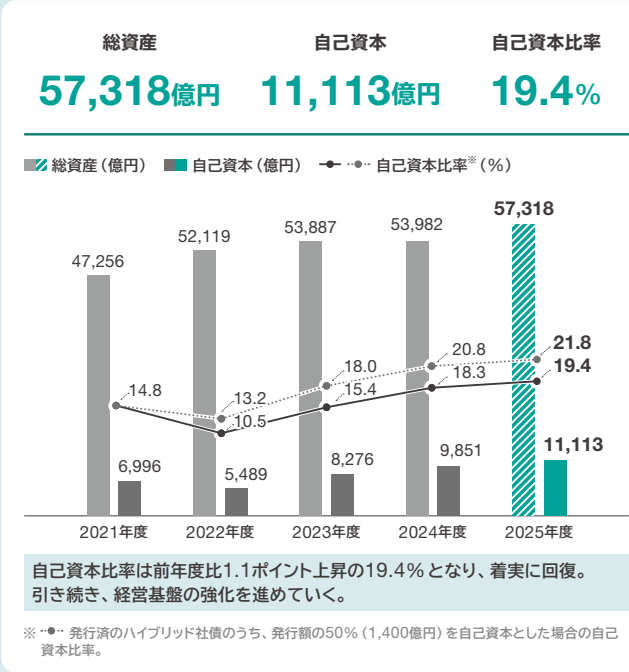
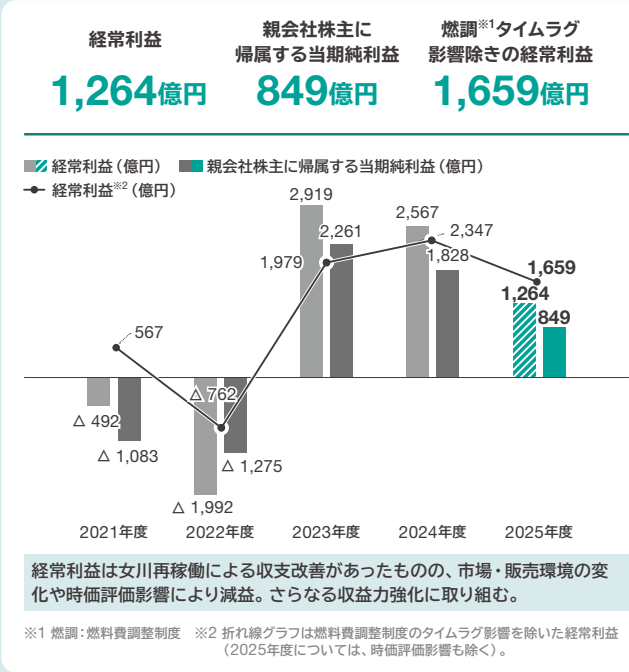
データセクション

IRサイト

財務・非財務ハイライト

関連>CFOメッセージ/財務戦略>P.18

関連>財務情報>P.87



イントロダクション

目次・編集方針

トップメッセージ

At a Glance

財務・非財務ハイライト

東北電力グループの価値観

東北電力グループの強み

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

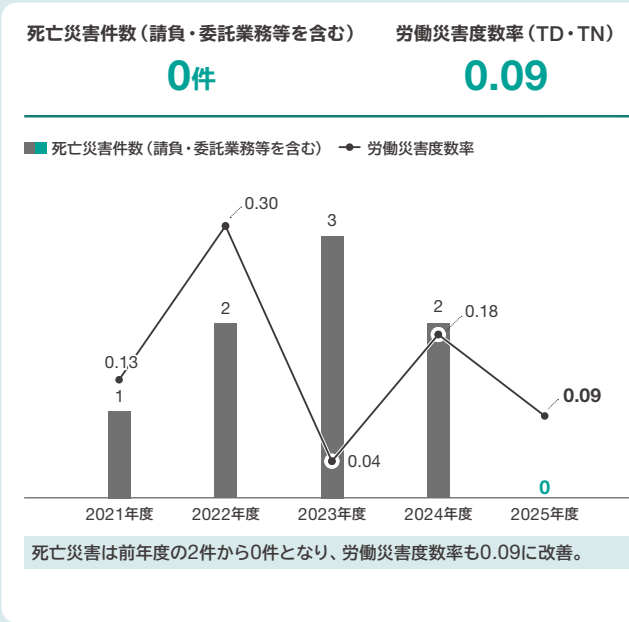
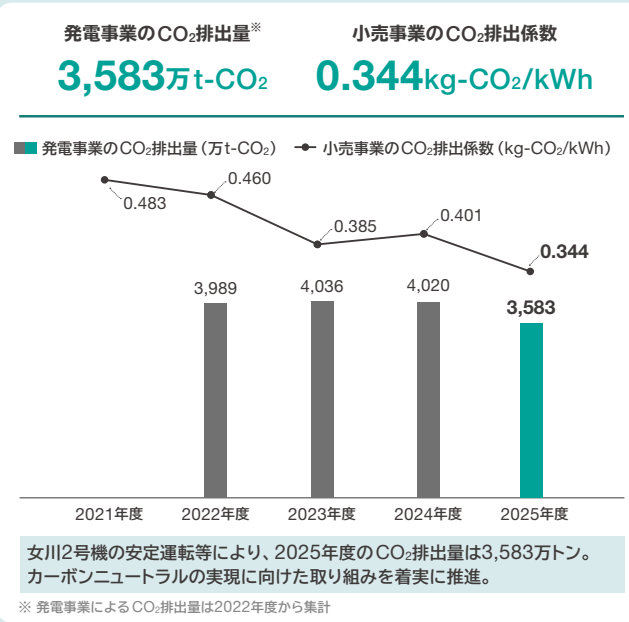
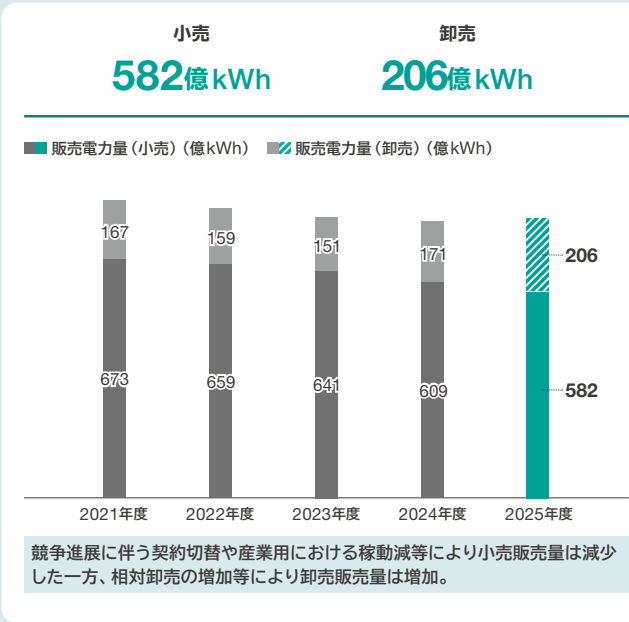
コーポレート・ガバナンス

データセクション

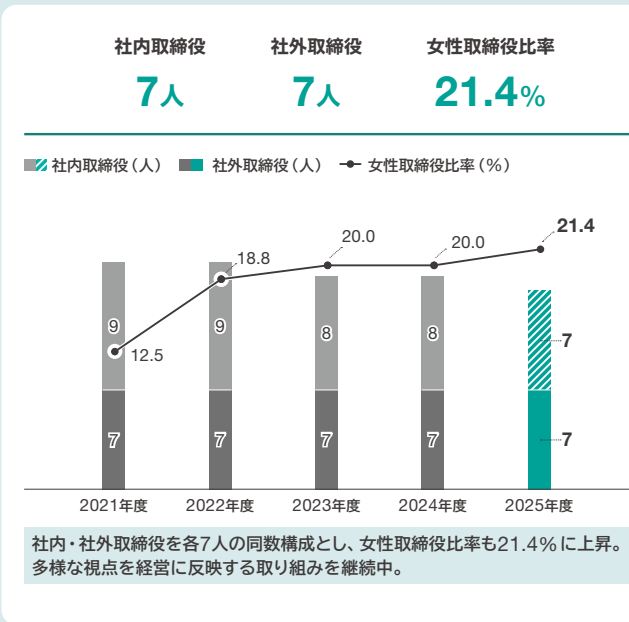
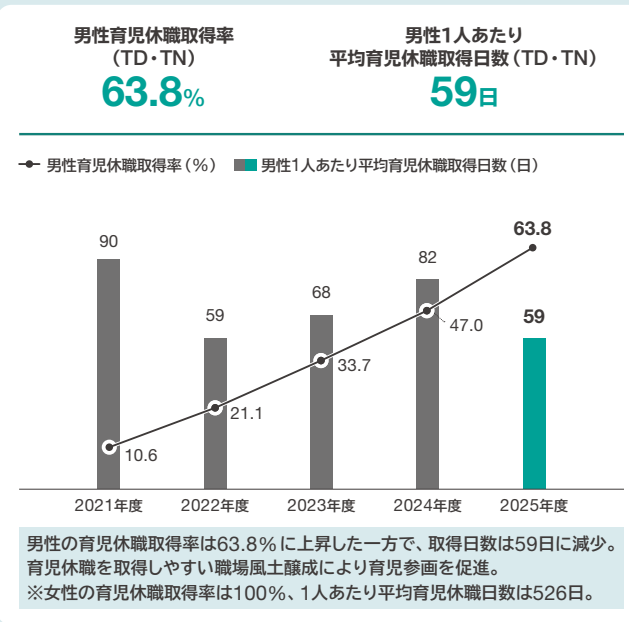
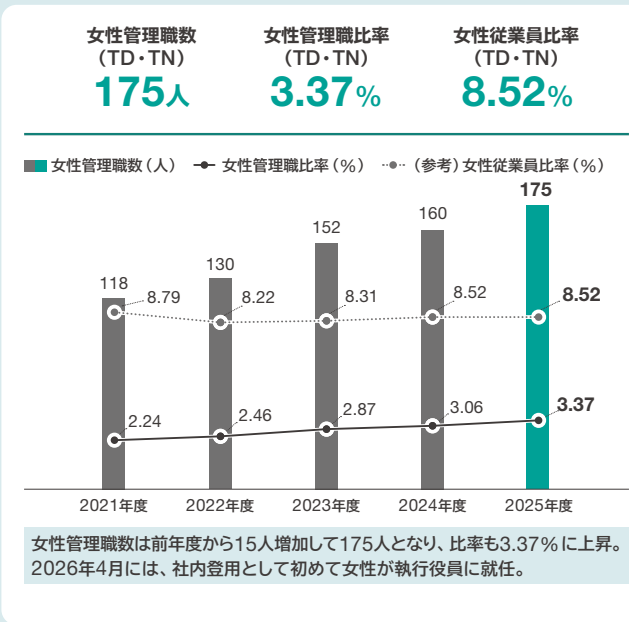
IRサイト



事業活動



多様性の推進



イントロダクション

目次・編集方針

トップメッセージ

At a Glance

財務・非財務ハイライト

東北電力グループの価値観

東北電力グループの強み

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト ->

東北電力グループの価値観

東北電力は1951年に誕生しました。
初代社長の内ヶ崎賛五郎^{うちがさき うれんごろう}は、敗戦からの復興期にあたり、「日本の再建は東北から、東北の開発は電力から」をモットーに経営を進める考えを明らかにし、
当社グループでは、以来、このモットーを「東北の繁栄なくして当社の発展なし」という表現に転じ、70年以上にわたりこれを基本的な考え方として事業を営んできました。

この考え方に示される地域社会への強い思いは、当社経営の基本的価値観であり、これが東北電力グループの経営理念である「地域社会との共栄」にも端的に示されています。
東北・新潟に腰を据え、根を張り、貢献するという思いは、事業環境が激変する中でもグループ社員一人ひとりが業務を遂行する上での揺るぎないよりどころです。

しかし、「地域社会との共栄」のあり方は、時代に応じて変えていかねばなりません。
これまでの当社グループにとっての「地域社会との共栄」の姿は、東北・新潟に所在するお客さまに低廉で安定した電力をお届けし対価を得ることでしたが、これからは、東北・新潟への強い貢献意欲を胸に、事業展開エリアや経営資源を東北・新潟のみにとらわれることなく求め、エネルギーサービスをベースに社会課題解決に資する先進的な取り組みを進めることで、創出した価値による東北・新潟への貢献や、人材・技術・投資の誘引を図ることこそが、その真の姿だと考えています。
この経営理念を体現する上では、地域社会を形成するお客さまのニーズや課題に対して機を見るに敏になり、新たな共栄の姿を従業員一人ひとりが創出していかねばなりません。従業員一人ひとりが日々の行動や日々の業務を通じて経営理念を体現することをお客さまや地域社会にお約束したのが東北電力グループスローガン「より、そう、ちから。」です。
このスローガンの下で、「お客さまにより沿う」・「地域に寄り添う」観点から、東北電力グループだからこそその価値が加わった、快適・安全・安心なスマート社会を共創してまいります。

東北電力グループ経営理念

「地域社会との共栄」

私たちは、お客さまや地域によりそい、挑戦と変革をしつづけることで、東北電力グループだからできる価値を創造し、豊かな社会と自らの成長を実現します。

東北電力グループスローガン

より、そう、ちから。

東北電力グループだからお役に立てる、より沿う力。
それは、お客さまひとりひとりを見つめライフスタイルに合った快適な暮らしを提案していくこと。
そして、これからも地域に、寄り添う力。
それは、創立以来の変わらない想いを胸に地域とともに発展しつづけること。
心からの感謝の気持ちと大きなこころざしを持ってひとりひとりへ、そして地域へ。
私たちは、皆さまのお力となれるよう、取り組んでまいります。

イントロダクション

- 目次・編集方針
- トップメッセージ
- At a Glance
- 財務・非財務ハイライト

東北電力グループの価値観

東北電力グループの強み

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

[IRサイト](#) →

価値創造のあゆみ

1951年の創立以来、戦後復興期の電力不足やオイルショック、幾多の自然災害など、それぞれの時代において困難な課題に直面してきましたが、そのたびに当社グループ一丸となって課題解決に取り組み、「良質な電気を安定的にお届けする」という使命を果たしてきました。

当社グループはこれからも、新しい価値の創造に挑戦し、社会を支える使命を果たすことで、ステークホルダーと一層絆を深め、ともに成長していきます。

1984

電源の多様化による安定供給の確保



当社の原子力 女川原子力発電所1号機が運転開始

オイルショックを契機に石油火力への依存から脱却するため、多様な電源の研究や開発地点の調査等の諸課題に取り組み、大型揚水式の第二沼沢発電所（1981年1号機、1982年2号機運転開始）や女川原子力発電所1号機の運転開始などにより、電源の多様化が大きく進展しました。

1999

環境負荷低減の追求



東新潟火力発電所4-1号系列運転開始
(当時世界最高クラスの熱効率55%以上を達成)

温室効果ガス削減をはじめとした地球環境問題への関心の高まりを踏まえ、地球環境保全とエネルギーの有効利用に努め、風力発電、太陽光発電や地熱発電など再生可能エネルギーの技術開発、および火力発電の熱効率の向上に取り組みました。



オフサイトPPAによる風力発電の電力供給
[左] ユーラス小田野沢windファーム(リブレース前) [右] セブン-イレブン店舗への電力供給(夜間の店舗イメージ)
(写真提供:株式会社ユーラスエナジーホールディングス、株式会社セブン-イレブン・ジャパン)

サステナビリティを経営の中核に据え
新しい価値の創造に挑戦

1954

電源開発により東北・新潟の戦後復興・発展に貢献



上田発電所が運転開始

1958

当社の大型火力 八戸火力発電所1号機が運転開始



戦後復興期に電力が不足する中、「日本の再建は東北から、東北の開発は電力から」というモットーを掲げ、最大の水力電源地帯となる只見川水系の電源開発を推進しました。その後も伸び続ける電力需要に対応するため、八戸火力発電所を皮切りに新鋭火力の新増設を実施し、地域の経済成長・人々の暮らしを支えてきました。

2011

東日本大震災からの復旧・復興



東日本大震災による停電の早期復旧

2011年3月に発生した東日本大震災では東北のほぼ全域が停電するという非常事態となりましたが、当社グループの総力を結集し、発災後3日で約80%の停電を解消しました。また、女川原子力発電所は、震災により全号機が自動停止して安全な状態が維持されており、約3カ月間にわたり地域からの避難者を発電所内に受け入れ、地域とともに困難を乗り越えました。

その後も、地域の復興に向けて、地域づくりの支援や情報発信など、地域の皆さまとともにさまざまな活動に取り組んできました。



当社の遊休地に新設した
コンテナ型データセンター「宮城AI データセンター」

企業情報>沿革
<https://www.tohoku-epco.co.jp/comp/gaiyo/enkaku.html>

イントロダクション

- 目次・編集方針
- トップメッセージ
- At a Glance
- 財務・非財務ハイライト

東北電力グループの価値観

東北電力グループの強み

価値創造ストーリー

- 事業展開
- 経営基盤・各資本の強化
- コーポレート・ガバナンス
- データセクション

IRサイト ->

1951年 創立

未来へ向けて

東北電力グループの強み

当社グループの強みは、大きく分けて、①電気事業で培ってきた技術・ノウハウを有する「電力のプロフェッショナル」であることと、②東北・新潟を中心に顧客基盤や事業活動を通じて地域社会との幅広いつながりによる「地域との絆」を有していることの2点であると考えています。

今後も、ステークホルダーの皆さまのご期待にお応えし続けることで信頼を積み重ね、その信頼を基盤に、社会や電力需給構造の変化に対応しながら強みをさらに高め、持続的な成長を目指してまいります。

東北電力グループの強み

①電力のプロフェッショナル

- 電力の安定供給を支える人財や使命感
- 発電オペレーション技術や世界最高水準の高効率火力発電技術
- 電力の系統運用・制御技術
- 東日本大震災を乗り越えた災害復旧の経験
- 東北・新潟の再エネ開発ポテンシャル

②地域との絆

- 東北・新潟を中心に顧客基盤や事業拠点、電力インフラ等を保有
- 東北・新潟の自治体や地域経済団体等とのつながり
- 東北・新潟における地域貢献活動

ステークホルダーの皆さまからのご信頼

価値創造の源泉となる6つの資本



技術力と使命感を持った人財



震災を乗り越えた災害対応力

人的資本

- 従業員数 18,403人
- 一人あたり養成費 148千円

知的資本

- 研究開発費 77億円
- 産業財産権保有件数 575件

製造資本

- 発電設備※ 259カ所 1,701万kW（うち再エネ※ 244カ所 289万kW）
- 送電設備こう長 15,525km
- 配電設備こう長 150,295km

社会・関係資本

- 契約口数 671万口
- 社会貢献活動実施件数 241件
参加人数 3,333人
- 自治体との災害時協定締結数 264件（東北・新潟の全自治体と締結）
- 登録取引先数 1,310社

自然資本

- 再エネに適した豊かな自然環境
- 河川水取水量 10,392万ML
- 燃料消費量（TD・TN）
石炭703万t／重原油5万kl
LNG353万t／バイオマス5万t
原子燃料0.7t

財務資本

- 総資産 57,318億円

2025年度実績もしくは2026年3月31日現在値 ※ 蓄電設備を含む

地域から見た東北電力グループ

東北電力を知っている

95.9%

安心できる

74.3%

信頼できる

74.1%

※ 東北・新潟に在住する2,000名を対象とした「東北電力グループの企業活動に関するステークホルダーアンケート調査」（2026年6月25日～7月2日）結果より。

地域の未来を担う子どもたちへの体験機会の提供

電気やエネルギーに興味・関心を持つ機会の提供



エネルギー出前講座

個性や才能をのびのびと育てる環境づくりをサポート



高校生が主役の学園祭型イベントの開催

地域との絆を活かした新たな取り組み

社会起業家との共創による地域課題の解決



農業由来のカーボン・クレジットの活用



イントロダクション

目次・編集方針

トップメッセージ

At a Glance

財務・非財務ハイライト

東北電力グループの価値観

東北電力グループの強み

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイトへ

INTEGRATED
REPORT 2026